

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	瑞慶覧 功(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設について、代執行が実行された。知事の見解と今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 岸田首相の辺野古問題について対話をしてきたとする発言について、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 自民党国会議員による裏金、キックバック問題に端を発した派閥の解散について見解を伺う。</p> <p>(4) 映画監督オリバー・ストーン氏はじめ、世界の識者400人以上が新基地に反対し中止を求める声明を発表した。見解を伺う。</p> <p>2 基地問題、安全保障問題について</p> <p>(1) 北谷町・嘉手納町全域土地規制について、見解と今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 特定重要拠点の指定について見解と今後の対応について伺う。</p> <p>(3) 嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置に関する合同委員会合意について(1996年3月28日。外務省)</p> <p>ア これまでの実態について伺う。</p> <p>イ 改善策として県はどのような方向を目指していくのか伺う。</p> <p>(4) 危険なパラシュート訓練について</p> <p>ア 国からの説明を伺う。</p> <p>イ 嘉手納基地で行う理由について伺う。</p> <p>ウ 降下訓練の全面禁止と県外移転について。</p> <p>エ 例外的措置がパラシュート降下訓練の温床となっている。撤廃を求めていくべきではないか。</p> <p>3 PFAS問題について</p> <p>(1) 令和5年度有機フッ素化合物環境実態調査結果において、普天間飛行場周辺で国が定めた指針値の44倍を超過したことが分かった。見解を伺う。</p> <p>(2) 国は、基地設置責任者として、PFAS対策に対する費用負担をするべきである。見解を伺う。</p> <p>(3) 県企業局はPFAS対策で2022年から停止している中部水源からの取水を再開した。取水計画はどうか。またその際、PFAS値はどの程度になるのか伺う。</p> <p>4 世界ウチナーンチュセンターの設置について</p> <p>(1) マリントウンMICE地区に併設されるとのこと。これまでの経緯と構想について伺う。</p> <p>5 温室長水路公認プールの新設について</p> <p>(1) 9月議会の一般質問で、競技団体等との意見交換をしながら検討していきたいとの答弁がありました。その後の状況を伺います。</p> <p>6 台湾に学ぶ環境緑化事業について</p> <p>(1) 県道の環境緑化の事業、予算額、国道、市町村道の事業、予算額を伺う。</p>			

- (2) 年に何回、県、国、市町村と環境緑化について合同で会議を開いているのか伺う。
 - (3) 県の担当部署の職員を台湾、香港、深圳に派遣し、視察研修を行わせるべきである。所見を伺う。
- 7 台湾有事・台湾総統選挙について知事の所見を伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	39分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事2期目の折り返し点になる次年度の施策は「誰ひとり取り残さない社会の実現」に向け玉城デニー知事の特徴が随所に織り込まれている。特に「子どもは未来の宝」こどもまんなか施策を前面に打ち出していることは沖縄の可能性に拍車がかかると期待するところだ。所信表明に示した思いと施策実現に向けた決意を伺う。
- (2) 世界の平和・安全が脅かされている昨今、ロシアのウクライナ侵攻勃発から2年、その間の犠牲者は両国で50万人以上といわれている。膠着する戦闘はさらに長期化する様相。シリアやイエメン、スーダンなどの紛争も長期化をしている。また、イスラエルガザ攻撃においては人質問題等複雑な政治状況下で戦闘が続いている。紛争で犠牲になるのは常に子供たちや弱い者から。人道危機が続いている現状に対する知事の見解と沖縄県の関わりについて伺う。
- (3) 長引く経済不況、減税の影の増税問題、旧統一教会問題、派閥資金問題に見る政治と金の問題、二階元幹事長は5年間で50億円を使い年間3000万円の書籍購入など国民生活からかけ離れている政治が続く、政治不信、岸田政権の支持率低迷へとつながっている。国全体に蔓延する政治に対する不安や不満を解消することについて知事の認識を伺う。
- (4) 日米地位協定改定に向けて、県で実施した「他国地位協定調査」では、NATO加盟国や、韓国、オーストラリア等における地位協定の比較検証を重ねている。米軍から派生する事件・事故、環境問題、人権侵害等その課題解決に向けて改定は県民の願いである。知事は先日東京でシンポジウムを行っている。参加者からは改定に向けて国民世論の喚起が必要だとの声が高かったようだが、改定に向けての今後の取組、決意を伺う。
- (5) 松川宜野湾市長は木原防衛大臣との面談で、普天間飛行場の返還期日を明確に示すよう求めたが、大臣からは返還期日の確定は厳しいと答えたとの報道がある。国の約束は橋本総理が当初(1996年)5年から7年としていた。2013年には「2022年度またはそれ以降」としているが最短期限も過ぎている。返還時期を示さず「一日も早い危険性除去」を繰り返す政府の姿勢について見解を伺う。
- (6) 地域外交の推進について

ア 沖縄県地域外交に関する万国津梁会議について

沖縄県では国際情勢が日々緊張感を増す中、沖縄の地理的特性、歴史的背景を踏まえあらゆる知見を結集し、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に向け積極的な役割と独自の地域外交を展開するとしている。

- (ア) 万国津梁会議は沖縄県の未来像に大きな示唆を与えていると評価をするものだが、このほどまとめられた提言書の概要と策定する地域外交の基本方針にどう生かされるか伺う。
- (イ) 北東アジア地域自治体連合(北東アジア6か国の地方政府の草の根組織)は自治体間の交流と協力のネットワークを形成することにより相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域全体の共同発展を目指すとともに世界平和に寄与することを目的としている。日本では11県が会員となっている。文化、経済、教育、環境、エネルギー等あらゆる視点からのネットワークで活発な交流が行われている。地域外交の方針に沿ったミッションの展開に期待されるが加入する考えはないか。

イ アジア太平洋地域の平和構築に資する国際平和拠点としての国連機関の誘致、国連

- 関係者の本県への招聘の取組を伺う。
- ウ 知事、副知事の23年度の国外訪問キャラバンの成果、次年度の取組について伺う。
 - エ 昨年フィリピンから帰国が実現した県系二世、ルーツ探し・国籍取得と課題となる戦後処理問題。他国含めまだ多くいると言われている県系人の人権回復に向けて国、NGOや県民の協力を経て取り組むべきではないか見解を伺う。
- (7) SDGsの推進について
- ア 「沖縄県SDGs実施指針」「おきなわSDGsアクションプラン」に基づき、精力的に推進していると理解をしているが、自治体のSDGs全国比較を見てみると、全国最低の40%という結果がでている。自治体の取組を強化するべきではないか。対応と課題を伺う。
 - イ 県推進の全国比、企業、教育機関の推進状況と今後の展開について伺う。
- 2 基地問題について
- 戦後80年を前にして「沖縄を二度と戦場にしない」その願いはより遠くになってしまう現実がある。海外の米軍基地の資産価値を見てみると日本は1478億ドル、ドイツ498、韓国378、英112、日本の占める割合は48.5%、世界の中にある米軍基地の資産価値の一番高い基地は嘉手納、20位以内に県内の5つの基地が入っている。米国が離さない在沖米軍基地、知事は公約で「基地の跡地利用で経済の自立を」県民と共に覚悟をもって取り組むとしている。以下伺う。
- (1) SACO合意後、沖縄の自衛隊の人数、機能の変化について
 - (2) SACO合意は、沖縄の基地負担の軽減を図るための合意であるが、その後、自衛隊の人数が増えているのであれば合意の意義に反するのではないか。今後第15旅団が師団化され、自衛隊がさらに増えるのであればそれ以上に米軍を移転し米軍基地を減らす計画を立てるべきではないのか見解を伺う。
 - (3) 復帰50周年建議書で示した米軍基地を50%削減することの取組について
 - (4) 生物多様性保全に向けて

2022年生物多様性条約は、第15回締約会議で地球の生物多様性を管理し守るための「昆明・モントリオール生物多様性枠組み」を採択した。政府の「生物多様性国家戦略2023-30年」に関連して以下伺う。

 - ア 生物多様性の高い陸域と海域を持つ沖縄県は「30by30」(サーティ・バイ・サーティ)に積極的に参加していくべきだがどう考えるか。特に「国家戦略2023-30年」に基づいて、2013年作成の「生物多様性おきなわ戦略」の改定の取組はどう進められているか伺う。
 - イ 260種以上の絶滅危惧種を含む5300種の生物が生息する辺野古大浦湾を中心とし、2019年米国ミッションブルーにより日本初のホープスポットと認定された辺野古大浦湾一帯は「30by30」の海域に組み込まれるべきだと考えるが見解を伺う。
 - (5) ユネスコ世界自然遺産ヤンバルの森と北部訓練場問題について
 - ア 2023年7月、「世界遺産登録された沖縄県北部における自然環境保全における2国間協力」声明は非常に重要である。特に第3項目の「両政府は地域社会と現地在日米軍とのパートナーシップを促進する」となっているがそれは運用されているか。また、昨年12月に世界遺産内の返還跡地で防衛局が保管していた手りゅう弾が亡失しているが、その後の対応を伺う。
 - イ 2国間協力声明に基づいてどのような取組が行われているか。また県、自治体、地域、市民団体と在日米軍との会議は行われているか伺う。
 - ウ 前議会でも取り上げたが、危険な米軍廃棄物への注意喚起、発見者の適切な対応の多言語の看板設置が必要である。(現在の看板は小さく分かりづらい)また多言語での掲載やパンフレット、ウェブサイトでの情報発信が必要である。取組を伺う。
 - (6) 南西防衛体制強化について
 - ア 石垣市で開催したミサイル避難訓練について

国民保護計画に基づき開催された避難訓練について、報道によると半数以上が市職員の動員、市民の関心が薄く、訓練自体へ疑問視など、冷ややかな住民の対応が報じられている。訓練の課題、保護計画について実効性のある計画の策定となっているか。市民への理解・告知は重要だが取組状況を伺う。
 - イ 政府の特定重要拠点に八重山3市町の空港が指定され宮古、久米島ともに県に対し合意せよと申入れがあるが、その経緯と対応を伺う。
 - ウ 陸上自衛隊勝連分屯地のミサイル配備について

沖縄県初の地对艦ミサイル部隊の連帯本部と中隊1つが今年度中に整備される期限が迫っているが、配備の期日を把握しているか。また、市民から問題視されている保安林解除について米軍と自衛隊との関係、経緯と課題・対策について伺う。

エ うるま市石川の陸上自衛隊訓練場新設計画について

静かな住宅街に突然の訓練場新設計画、地元2自治会、石川自治会長連絡会が反対を表明している。防衛局は、この程ようやく説明会を行ったが、当初示された計画からかなり矮小化され、住民の懐柔策ではないのかなど、より不信感が高まっている。近くにある石川少年自然の家には、県内外から毎年多くの児童生徒が体験学習で訪れる。教育環境への影響、虫が飛び交う自然環境への影響があることは明白である。整備計画について県への説明、報告の経緯、住民の命や生活権を守る義務のある沖縄県知事として明確な反対表明をすべきだと考えるが知事の見解を伺う。

オ 日米演習における「中国」を明示した日米合同演習が計画されているようだ。台湾有事を想定した歯止めの利かない軍事態勢強化、住民生活に影響を及ぼす日米合同訓練がなし崩しに常態化・激化している。増加が想定される諸訓練に対する県の認識と対応を伺う。

3 危機管理・消防防災行政について

(1) 羽田空港におけるJAL機と海保航空機との衝突事故の映像は衝撃的である。自衛隊機と民間機の共用で常に危険性の高い那覇空港の運用実態、安全管理対策について伺う。

(2) うるま市で建設中の県警察総合訓練施設整備計画(仮称)について、目的、経緯、地域への周知、安全対策、課題について伺う。

(3) 消防防災ヘリコプターの導入について

能登半島地震の被災状況を見てみると様々な課題が浮き彫りになってくる。あらゆる環境に対応できる防災対策は喫緊の課題だ。以下伺う。

ア 消防防災ヘリコプター導入について、県では防災力、消防力の強化を図るため消防防災ヘリ導入に取り組んでいるが県と市町村の調整状況はどうなっているか。

イ 全市町村の合意は必要なのか。また、このまま全市町村の合意が得られない場合はどうなるのか。最終期限はあるのか伺う。

(4) 離島を抱える本県、防災の観点から港湾の耐震状況はどうか。

(5) 本県の活断層は今後大きな災害発生の確率が高いという指摘がある。自治体の地域防災計画、個別避難計画、避難確保計画の策定状況を伺う。

(6) 被災者生活再建支援法が適用されない被災者について、他県では独自の支援制度をつくっている。沖縄県の災害見舞金を拡充し制度を強化するべきだと考えるが見解を伺う。

(7) 自主防災組織の実態と全国比、対策を伺う。

(8) 県内防災士の数と全国比、強化対策を伺う。

4 行財政運営について

(1) 2024年度予算について

ア 8421億4300万円と昨年より193億減少したものの、予算の積み上げに各省計上の獲得、県債の活用を図ったことを評価する。懸案の財源の確保、県税の増収に向けた取組を伺う。

イ 揮発油税優遇制度について3年間の延長が決まり安堵している。次回期限の前にさらに有効性のある制度の確立が必要ではないか。以下伺う。

(ア) 本土と沖縄の税率で7円の優遇制度となっている。その7円から1.5円は離島への輸送費補助費となる。実質5.5円の減税である。輸送コストがかかる離島県として輸送費は別途確保する仕組みにすべきではないのか。

(イ) 補助があっても離島のガソリンは全国一高い状況である。解消に向けての検証を急ぐべきだと思うがいかがか。

(2) 「子ども未来部」新設、部局改変により効果的かつ効率的な行政運営が期待される。課題の職員の定数確保、職場環境の充実、内部統制の充実、非正規雇用職員の待遇改善について、取組を伺う。

(3) 女性の管理職・各種審議委員会への登用状況と全国比の推移(教育委員会・県警含む)。

(4) 県職員の平均年収の男女格差の調査が公表された。全国的に女性の収入は男性を下

回っている。沖縄県は7割台という結果だが、その要因対策について伺う。

(5) DX推進事業について

日本のデジタル化は世界的に遅れている調査がある。2020年度は27位、デジタル庁発足も遅々としている現状だ。県の取組について以下伺う。

- ア 沖縄県のデジタル度の全国比とその特徴を伺う。
- イ 推進するためには人材育成が重要だがその取組について伺う。
- ウ 人工知能AIの推進について、県の活用状況、方向性を伺う。
- エ 学校における教育DX取組状況はどうか。

(6) マイナンバーカード登録の実態と保険証廃止に向けて、課題と対策を伺う。

5 女性の活躍、多様性が認められる社会環境づくりについて

- (1) 「沖縄県女性自立支援施設の整備及び運営に関する基準を定める条例」の制定についてその経緯、県内の現状、条例の概要、スケジュール、課題対策を伺う。
- (2) 国際家事相談所、ワンストップセンター、女性相談所の実績・課題、今後の方向性について
- (3) 「沖縄県性の多様性宣言」に基づき、ジェンダーフリー、LGBTQ対策の実効性ある取組について。特に県民から要望の高いパートナーシップ制度実現の方向性を伺う。

6 医療福祉行政について

- (1) 県立中部病院将来構想について、喫緊の課題である南病棟の耐震建て替え含め、救急医療体制の強化等医療機能強化に向けて事業が進められているが、その経緯、検討状況、方向性を伺う。
- (2) こども医療費助成事業の実態と課題について
- (3) 沖縄県の虐待問題について
 - ア 児童虐待、高齢者虐待、DVの実態と課題・対策を伺う。
- (4) 2022年不妊治療の保険適用が始まり、これまで高額だった治療費が3割の自己負担になったことは出産を望む人へ大きな支援となっている。県内の実態と支援内容・効果、課題、対策を伺う。
- (5) 予防医療について
 - ア コロナワクチン、インフルエンザ、帯状疱疹、はしかの接種状況と課題について
 - イ 子宮頸がんワクチン接種について、接種後の健康被害救済措置の状況について及び申請実態・対応について(任意接種含む)伺う。

7 県経済の振興と県民生活について

- (1) 県経済の動向を伺う。特にひとり親世帯や高齢者等の悲鳴が多く寄せられている。暮らしの再生に向けての施策と課題について伺う。
- (2) 沖縄県の無年金者の実態、全国比対策について伺う。
- (3) 交通費コスト高、利便性の観点からも早期の鉄軌道の実現は県民、とりわけ中北部からの熱望である。計画進捗状況、課題方向性を伺う。
- (4) 公共交通ネットワーク事業の取組について
- (5) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成について
 - ア 観光産業復興、入域観光客の実態と方向性、国際線復興の見通し、クルーズ船の入港状況、富裕層対策、観光目的税制度導入の検討委員会の進捗状況、各種キャンプの取組、波及効果を伺う。
- (6) 2024年問題、あらゆる産業の人材不足の実態と対策について

8 農林水産行政について

- (1) 沖縄県の食料自給率向上に向けての取組を伺う。
- (2) 製糖工場建て替え計画について予算が計上されたがその他施設の計画はどうか。
- (3) 飼料価格、燃料費高騰等による県内家畜業の実態と対策について

9 沖縄文化の保存継承について

- (1) 伝統工芸品工芸士の育成について

- (2) 工芸の杜活用状況と発展性について
- (3) 鬮牛の無形文化財県指定の取組状況について

10 教育行政について

- (1) 働き方改革推進課の成果と課題、このほどまとめられた次期プランの数値目標達成への決意を伺う。
- (2) 教員不足解消について取組と次年度の対応を伺う。
- (3) メンタルヘルス対策実態と対策について、改善が進まない要因は何か。
- (4) 人事考課制度の在り方について
- (5) いじめ、不登校の実態と推移、全国比について
- (6) 特別支援学級の配置状況と推移、全国比について
- (7) 中部A特別支援学校の整備について
- (8) 外国人児童生徒の実態について、(小・中・高別)支援策を伺う。
- (9) 幼児教育班が発足、人材育成の根幹だと考える。これまでの実績と課題、展開を伺う。

11 脱炭素の取組について

- (1) 2030年再エネ目標達成のためには官民挙げての取組が必須である。これまでの議論でその達成にかかる費用は「1600億」という試算が出ている。次年度予算は「クリーンエネルギー導入促進事業」で18億円等があるが、全体でどれだけの予算規模となっているのか。財源確保を積極的に行うことは必要不可欠だが見解を伺う。
- (2) EUでは代替フロンを2050年までに撤廃としている。電気料金とCO₂削減が大きく削減できる事業として、「フロンガスから自然冷媒」に変える取組が注目されている。南城市やうるま市でも、導入により低減化が図られているようだ。県有施設でのモデル的実験を通して検証していく用意がないか伺う。

12 能登半島支援について

- (1) 災害が大型化し想定以上の被害が予測される。能登半島支援に職員を多く派遣しそのノウハウを学ぶことは、本県の財産にもなる。現状を伺う。
- (2) 被災者の本県への避難支援について、現状と課題を伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	29分	平良 昭一(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			

- 1 令和6年度沖縄振興予算の具体的な考え方について
 - (1) 観光・リゾート関係について
 - ア 新たな沖縄観光サービス創出支援事業について伺う。
 - イ 沖縄観光人材不足緊急対策事業について伺う。
 - ウ 持続可能な国際観光景観モデル事業について伺う。
 - エ 沖縄国際交流体験促進事業について伺う。
 - (2) 農林水産・加工品について
 - ア 農林水産物・食品の販売力強化支援事業について伺う。
 - (3) IT関連産業について
 - ア 沖縄域外競争力強化促進事業について伺う。
 - イ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業について伺う。
 - (4) 科学技術・産学連携について
 - ア 沖縄クリーンエネルギー導入促進事業について伺う。
 - イ 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業について伺う。
 - (5) 沖縄科学技術大学院大学の存在は大きいものの、当初の沖縄振興に寄与するという実績が見えてこない。沖縄科学技術大学院大学学園関連経費について伺う。
 - (6) 駐留軍用地跡地の利用の推進における、沖縄健康医療拠点整備経費についてですが、駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、令和6年度中に事業完了予定の琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備の促進について伺う。
 - (7) 沖縄子供の貧困緊急対策事業について
 - ア 子供の貧困対策は沖縄の大きな課題である。子供の貧困は親の貧困の連鎖であり、その解消に向けた予算、政策が必要であると思うが、考え方を伺う。
 - イ 子供の貧困を脱するにはやはり教育である。全国に類を見ない大胆な政策が必要と思うが県の考え方を伺う。
 - (8) 社会資本整備の公共事業関係費等について伺う。
 - (9) 沖縄振興一括交付金について伺う。
 - (10) 北部及び離島の振興について
 - ア 北部振興事業について伺う。
 - イ 沖縄離島活性化推進事業について伺う。
 - ウ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業について伺う。
- 2 重要土地等調査法に基づく注視区域・特別注視区域の指定について
 - (1) 注視区域は、おおむね1キロメートルとなっているが、実際は1.1キロメートルや、1.2キロメートルになっている。範囲の指定の根拠が曖昧であり、なぜそのような指定になるのか伺う。
 - (2) 一度指定された区域は取消し・解除はできないか伺う。

- (3) 指定されると不動産の売買が制限される。区域に指定されることによって土地や建物を購入したときの資産評価が下がった場合の補償制度はあるか伺う。
- (4) 区域に指定されても周知されず自分で調べないと分からない。所有者への連絡はあるのか。また、自治体には指定された区域の情報提供はあるのか伺う。
- (5) 指定されることによって日常生活にどのような制限がかけられるのか。今後の可能性も含めて伺う。
- (6) 重要特定拠点に指定されて整備された港湾・空港が土地規制法の注視・特別注視区域に指定される可能性について伺う。
- (7) 指定区域の境界はどう表示されるのか。表示されるものがないと所有者や地域住民は分からない。ポイントやくいなどが表示されたりするのか伺う。

3 教育行政について

(1) 教員確保について

- ア 県内学校現場では、令和5年6月時点での公立小・中・高校と特別支援学校の教員不足は36名であり、令和5年11月時点は104人となっている。これまで様々な対策を講じてきたと思うが、課題解決に至っていない理由を伺いたい。
- イ 課題解決に向け、新たな取組が求められると考えるが、今後の対策を伺いたい。

(2) 教員の資質向上について

- ア 沖縄県教育委員会が求める教員像として、幅広い教養や専門性が求められているが、具体的な教員像を伺いたい。

(3) 学校事務のDXの導入について

- ア 働き方改革、長時間労働を是正するためにDX推進は重要だと考えるが、取組の現状、課題について伺いたい。

(4) 実業学校(特に水産高校)の教員確保の問題について伺う。

4 産業振興について

(1) 航空関連産業クラスターについて

- ア 航空関連産業クラスターの形成に向け、アクションプランの位置づけ、進捗状況及び課題について伺いたい。
- イ クラスター形成のさらなる拡大に向け、航空機整備量の増加は必須と考えるが、現在の格納庫における整備量で航空関連産業の集積が十分と考えるか伺いたい。
- ウ クラスター形成には航空関連業事業者の人材育成・確保が重要と考えるが、専門性を高めるために県内高等学校、大学、ポリテクカレッジとの取組はどのように行っているのか、また、専門校の誘致について伺いたい。

5 観光目的税導入について

- (1) 沖縄県は観光目的税を早ければ2026年度を目標に導入を検討している。県は1人1泊につき宿泊代2万円未満で200円、2万円以上で500円を徴収する「定額制」を提案しているが、2月上旬の新聞報道で、観光団体などで構成する沖縄ツーリズム産業団体協議会は、3～5%の「定率制」を提言するとしているが、自治体への配分額も含めて県の見解を伺う。
- (2) 現時点で考え得る定額制と定率制のメリット、デメリットを伺う。
- (3) 県内では本部町、北谷町、恩納村、宮古島市、石垣市が宿泊税の導入を検討している。各自治体との協議でどのような意見が県に出されているのか。また、新たに宿泊税の導入を希望する自治体の有無や、二重課税などにならないよう協議の内容と進捗、県と自治体の配分額も含めて伺う。

6 ウチナーネットワーク次世代継承事業として訪問したフィリピン・シンガポールの地域外交の成果について伺う。

7 畜産経営支援について

- (1) 県内和牛を飼育する畜産農家は、競り価格の低迷と飼料代の高騰等で経営難に直面しており、借金をして経営を継続せざるを得ない、資金の目途が立たず廃業に追い込まれている農家も少なくない。飼料代の一部補助も行われているが、厳しい経営状況であり、さらなる手厚い支援策が不可欠であると思うが県の考え方を伺いたい。

8 共同売店サミットについて

(1) 人口減少や少子高齢化などで運営の危機を迎えている共同売店の現状や課題について考えようと、2月4日国頭村で共同売店サミットが開かれた。共同売店は117年前に国頭村奥で生まれた相互扶助の仕組みで、本島北部や離島を中心に広がりを見せましたが、この20年間で30店舗が閉店し、現在はおよそ50店舗にまで減少している。共同売店サミットの成果と減少する共同売店に対する県の今後の取組を伺う。

9 永続的な水源地域の振興策を講じるため、水源地域である北部5町村から要請されている水源基金創設に関する今後の展開について伺う。

10 5年後を目途に設置する方針を発表した世界ウチナーンチュセンターについて、どのような機能を持たせて出発させていくのか伺いたい。

11 県内の下水道施設運営状況と課題について

(1) 県内の公共下水道は、単独公共下水道として、5市1町1村、流域関連公共下水道が、中部流域関連公共下水道として5市3町2村、中城湾流域関連公共下水道の2市1村、中城湾南部流域関連公共下水道として1市2町1村で整備運用を行っていると思う。その他、特定環境保全公共下水道事業として2市2町3村で整備運用されていると思うが、その人口普及率・接続率や運営状況・課題について伺いたい。

12 北部テーマパーク開設に向けた県の連絡会議設置について

(1) 民間事業に対する異例の県の各部局横断的連絡会議設置の意図を伺う。

(2) 事業遂行に当たりどのような権限を持つのか伺う。

(3) 第1回の会議が開かれたようですが、民間企業者側の意向はどうか。

(4) 地元からすれば要望等を受け入れてくれる存在であってほしいが、その意向を伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	30分	喜友名 智子(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 能登半島地震を受け、県では被災者支援ワーキングチームの立ち上げや、職員派遣の要請に応じるなど支援に取り組んでいる。これまでの支援の取組について伺う。
- (2) 次年度より新設される「こども未来部」により、これまで県が取り組んできた「子供の貧困問題対策」拡充、さらなる取組が求められる「子供の権利」確立への強化を期待する。「沖縄県こども計画(仮)」策定事業の方針について伺う。
- (3) 昨今の県による不適切な事務処理が続いた中、「内部統制総点検報告書」の取りまとめと報告まで、自ら総括した県の対応をねぎらいたい。今後の対応として「意識改革」「コンプライアンス会議の設置」「エキスパート職員の配置」「チェック体制の強化」「外部専門家による検証」が挙げられている。職員の取組は推測できるが、三役・部長の役割について認識を伺う。
- (4) 地域外交推進について
 - ア 「地域外交基本方針案」の内容を伺う。
 - イ 次年度新設の「平和・地域外交推進課(仮)」の取組方針を伺う。
- (5) 在沖米軍基地による負担軽減について
 - ア 辺野古新基地建設に伴う国による代執行訴訟の上告について、知事の姿勢を伺う。
 - イ SACO合意による沖縄の基地負担軽減策についての評価を伺う。SACO合意が確実に実施された場合、沖縄の米軍基地はどの程度、負担軽減になるか。基地面積、駐留する米軍人数、訓練内容で削減の見通しについて県の認識を伺う。
 - ウ 県が国に求める「米軍専用施設面積の50%減」実現に向けた考えを伺う。
 - エ 有機フッ素化合物残留実態調査事業について伺う。
 - オ 基地周辺環境対策推進事業について伺う。「基地環境問題に係る人材育成」はどのような人材を想定し、何が解決されることを目指しているか。
- (6) 「特定利用空港・港湾」に向けた動きは、防衛力強化の名の下、民間施設を防衛優先に位置づける動きとして懸念される。空港・港湾施設を自衛隊と共用する「デュアルユース」とそれにひもづく予算について、国から県にどのような説明があったか。県はそれに対してどう対応したか伺う。

2 男女共同参画推進について

- (1) 「女性支援等に係る相談員養成研修事業」の内容について伺う。
- (2) 国際家庭相談ネットワーク構築事業の実績と今後の取組予定について伺う。
- (3) 「母子父子寡婦福祉資金特別会計」の令和6年度当初予算が前年度比マイナス4.2%となった理由を伺う。
- (4) 令和5年度「沖縄県ひとり親家庭等実態調査」の進捗を伺う。

3 労働行政について

- (1) 県人事委員会の勧告に基づく公務員給与の引上げについて、一部の自治体で正規職員と非正規職員の格差が生じる可能性について、議論と対応がなされた。県の受け止めを伺う。

4 福祉行政について

- (1) 「県営住宅建設費」について内容を伺う。建設費用の高騰が今後も続く予想される中、今後は居住支援と空き家対策も兼ねた家賃支援策も必要ではないか。
- (2) 「沖縄県女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」について伺う。
- (3) 令和5年10月に開設した若年妊産婦等の支援を行う宿泊型居場所の取組について利用状況と今後の取組を伺う。
- (4) 「犯罪被害者等支援推進事業費」の拡充内容について伺う。

5 沖縄振興について

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計で、2050年時点で沖縄県内の北部・離島自治体9町村で、生産年齢人口が4割以上減ることが分かった。沖縄の定住人口の維持について伺う。
- (2) 令和6年度「沖縄振興特定事業推進費」予算額、令和5年度までの予算と執行率を伺う。
- (3) 農水産業の振興について
 - ア 日本の食料自給率の低さ、海外依存度の問題は長らく指摘されており、島嶼県の沖縄県では災害対応の意味でも自給率を高める施策が求められる。しかし令和6年度予算の農林水産部予算は地産地消推進事業や不利性解消事業などがあるものの前年度比マイナス8.4%となり、県内で食の生産体制を維持するには不足しているのではないかと見解を伺う。
 - イ 物価高騰が続く中、畜産農家だけではなく有機野菜栽培農家も有機肥料の異常な高騰で経営が圧迫され、廃業に追い込まれた農家がある。このままでは食の生産基盤が崩壊してしまう。県の見解を伺う。
 - ウ 島嶼県という地理的環境の沖縄で、生産農家が持続可能な経営を続けていくためには、県独自の輸送費負担軽減の取組が必要ではないか。
 - エ 新規事業として「小麦生産対策事業」が計上されている。沖縄で在来種を含めた雑穀生産の復活・増産も含めたらどうか。世界で注目される「プラントベースフード」の一つとして、栄養価が高い「スーパーフード」の一つとして新しい食文化マーケットの開拓が期待できること、沖縄の在来農産物を次世代につなぐ意義があると考えます。
 - オ 「漁業人生まるみえ事業」の内容を伺う。
- (4) ものづくり産業と工芸産業分野について
 - ア 「ものづくり産業」と「工芸産業」について定義を伺う。
 - イ 工芸産業は伝統工芸として保護・継承支援を続けつつ、生活者ニーズを創出する「ライフスタイル産業」での高付加価値化を目指しながら、県内自給率も高めることで安定雇用と域内経済循環の促進につながると考える。県の見解を伺う。
- (5) 天然ガスなどの利活用について
 - ア 平成26年度の試掘によって、奥武山公園では天然ガスや温泉が確認されているようだが、その概要について伺う。
 - イ 天然ガスなど利活用のこれまでの検討内容及び今後の展開について伺う。

6 交通政策について

- (1) 過剰な車社会である沖縄県において、公共交通の再構築は、働く世代の渋滞問題の解消、高齢者など交通弱者の移動手段の確保、観光客の利便性を提供する上で総合的に取り組む必要がある。県の見解を伺う。
- (2) 沖縄県内の公共交通の課題は、地域ごとの事情があるにせよ、県民生活に必要な公共サービスの提供のため全県的に取り組まなくてはならない。県が主導し「公共交通局(仮)」を立ち上げ、官民で専門人材の配置・育成を行いながらの長期的・専門的な取組が必要ではないか。
- (3) 沖縄都市モノレール(ゆいレール)は、これまでにエスカレーターやエレベーターの故障が長引き利用できないケースがあった。現在は那覇空港駅の連絡道路「動く歩道」が運用停止しているが、今後の対応を伺う。
- (4) 沖縄自動車道のETC(自動料金収受システム)促進が行われているが、ETC車載器購入の金銭負担ができない、クレジットカードの申込みができない世帯の方たちから「交通利用の負担軽減から私たちが取り残されているのでは」との声を受け取っている。県の見解を伺う。

- (5) 北大東から南大東島間の航空路線が2024年7月末で運休することが分かった。隣島同士で直接の往来ができる離島航空便は、島嶼振興の視点からも重要だと考えるが、県の受け止めを伺う。

7 保健医療介護部、病院事業局関連

- (1) 「新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業」「沖縄県IHEAT事業」について伺う。コロナ禍での県の取組をどのように総括した上でこの事業を行うに至ったか。
- (2) 「地域包括ケアシステム深化促進事業」「離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業」の内容を伺う。
- (3) 「新生児マスキング検査実証事業」の内容を伺う。
- (4) 中部病院の南棟建て替え問題で、これまで関係機関と実施した協議の経緯を伺う。
- (5) 県立病院の労務管理システム開発と医師の働き方改革対応の進捗はどうか。

8 教育行政・振興について

- (1) 教員不足解消が喫緊の課題である中、令和6年度一般会計当初予算で「公立小学校教職員給与費」を15億円増やしたことは、課題に向き合う県の前向きな姿勢を示すものと考ええる。内容を伺う。
- (2) (1)と関連し、中学校と県立学校への対応はどうか。
- (3) 2月10日に県・琉球大学で共催したシンポジウム「しまくとぅばを次世代につなぐために～ハワイの言語復興に学ぶ～」の内容を伺う。しまくとぅば推進は現段階で文化行政の取組とされているが、教育行政との連携をどのように考えているか。
- (4) 国際的な人材育成のため、基本の一つとなるのは外国語教育と国際感覚の涵養である。県の取組を伺う。